

報告第 7 号

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の平成25年度収支決算及び平成26年度事業計画を別紙のとおり提出する。

平成26年 6 月 3 日

調布市長 長 友 貴 樹

平成 25 年度決算報告書及び
平成 26 年度事業計画

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

目 次

平成25年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告	1
概要	1
事業報告	
1 高齢者及び障害者等の生活支援に関する事業	3
(1) 有償在宅福祉サービス事業	3
(2) 生活支援コーディネート事業	5
(3) 在宅福祉サービスに関する相談事業	5
(4) 居宅介護支援事業	6
(5) 調布市地域包括支援センターゆうあい事業	6
(6) 訪問介護，介護予防訪問介護事業	8
(7) デイサービスぷちぼあん事業	8
(8) 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	9
(9) 低栄養予防事業	10
(10) 軽度生活援助事業	11
(11) 介護保険要介護認定調査事業	11
(12) 障害者訪問介護事業	11
2 市民福祉及び地域福祉の増進のための普及啓発，人材育成並びに調査研究開発事業	11
(1) 普及啓発事業	11
(2) 人材育成事業	12
(3) 調査研究開発事業	13
3 その他の報告事項	13
(1) 事業運営に関する事項	13
(2) サービスの質の向上に向けた取組	13
(3) 役員等及び会議に関する事項	14
平成25年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社正味財産増減計算書	16
平成25年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社貸借対照表	19
平成25年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社財産目録	23
平成25年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社監査報告書	25
平成25年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社収支計算書	26
平成26年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業計画	29
平成26年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社収支予算書	35

平成25年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告

概要

1 公社を取り巻く社会環境と公社の現状

団塊世代が後期高齢者となる平成37年に向けて、社会保障制度の改革が喫緊の課題となり、国は、平成27年4月施行予定の介護保険制度改正で「地域包括ケアシステムの構築」と「介護保険制度の持続可能性の確保」を目指すとしています。このうち「地域包括ケアシステムの構築」においては、これまで介護保険の予防給付の一部であった訪問介護・通所介護が、市町村が取り組む地域支援事業に移行するなど、公社が培ってきた市民相互の助け合いによる事業がますます重要となってきます。

一方、平成25年度は、公社が公益財団法人に移行して2年目の年でありました。これまで公社事業の推進に当たっては、市民や地域の福祉に資するという「公共性」の観点に立ち、支え合える地域づくりと市民生活の充実を図り、住み慣れた地域で生涯安心して生活できる地域社会を創造するという公社の理念に沿って運営して参りました。

そして、今後も公社が公益財団法人としてその公益性を発揮していくに当たり、職員が公社の理念及びその使命について認識を深め共有化していくことが重要であると考え、全職員に対し4回にわたり「理念・使命研修」を実施しました。この研修を通じて職員一人ひとりがそれぞれの仕事の中で、その公益性とは何かを改めて問い直す機会となり、今後の事業展開における基礎固めをすることができました。

さらに、公社では日々のサービス提供の中で収集した利用者のニーズや情報を分析、研究し、地域社会に必要なサービスを行う「循環型システムの推進」や、インフォーマルサービス（住民参加型）とフォーマルサービス（介護保険制度等）の「総合的・一体的なサービス提供」を行ってまいります。また、公社のもつネットワークを基盤に、行政や地域の医療・保健・福祉の機関との連携を図り、介護保険事業のほか、従来の市民相互の助け合いによる住民参加型事業や、市からの受託事業も含めて地域包括ケアシステムの構築へ取り組んでいます。このようなことを踏まえ、平成24年度に作成した中期計画（計画期間：平成25年度～29年度）に沿った事業の取組を今後も進めていきます。

2 課題に対する取組

平成25年度、公社では、次の4点を重点事業に掲げ、取り組みました。

(1) 公益財団法人として地域における福祉、介護サービスの資質向上への取組

公益財団法人として地域における福祉、介護サービスの資質向上への取組として、訪問介護係では他事業所へ介護研修の講師派遣や、公社協力会員等への講師として実践の経験をいかした内容での講義を行いました。また、平成24年度に引き続き公社内部の研修やケースカンファレンスを公開するとともに、新たに法律相談等の専門相談の門戸を地域の福祉、介護人材に拡げました。

ホームヘルパーフォローアップ研修では、実際に就労している介護職員も参加しやすい夜間帯等に研修を開催し、地域の介護サービスの資質向上にも努めました。

(2) 食事サービス事業の改善に向けた具体的な取組

食事サービス事業の改善に向けて、平成25年度は、平成24年度に取りまとめた「食事サービス事業のあり方に関する報告書」（平成25年3月発行）及び平成25年度～29年度を計画期間とする5箇年のロードマップの具体的な取組として、食事サービスパンフレット（高齢者向

け)をわかりやすいものへと刷新するとともに、新たに産前産後・子育て中の方向けのパンフレットを作成しました。専門職が関わることで「必要な人が、いざという時、助けてもらえる・見守ってもらえる・相談できる」という公社の食事サービスの特徴を明確にし、民間サービスとの差別化を図り、サービスの利用拡大に努めました。

また、地域包括ケアシステムの生活支援として期待される、配食の役割と見守りの強化では、市内の配食サービス事業者に呼びかけ、見守りも含めたサービスの資質向上を目的として「調布市食事サービス連絡会」を開催しました。平成24年度は準備会として開催しましたが、平成25年度においては正式に連絡会として開催し、今後も情報交換の場として継続していくことを確認しました。

今後の事業展開において、多世代にわたる協力会員の確保が必要になることから、その第一歩として子育て中の若い世代に公社の食育活動を知っていただくため、親子料理教室を開催しました。公社の食事サービスは、素材を大事に手作りしていること、お互いさまの支え合いの活動(住民参加型サービス)であることを知っていただくことができました。今後も若い世代に対して公社事業をPRし、協力会員の拡大を図って参ります。

専門職と協力会員との協働体制の見直しでは、実際に配達に携わる協力会員が中心となって公社の専門職の意見も反映させた配達マニュアル等、食事サービスに関するマニュアル類を改訂しました。また安全運転管理者と配達協力会員、栄養士と調理協力会員が協働することにより、安全で円滑な事業を推進することができました。

(3) 高齢者の見守り体制の強化

高齢者の見守り体制の強化については、見守りの役割も期待される食事サービスにおいて、配達時に必要な利用者情報の共有や対応マニュアルの改訂を、さらには「調布市食事サービス連絡会」の開催により、市内の配食サービス事業者とのネットワークを構築することで、高齢者等の地域での見守り体制を強化しました。

また、地域包括支援センター係では見守りネットワークのPR活動を協力会員の研修会等でも拡充し、見守り体制の強化に努めました。

(4) 認知症の方を支える地域づくり及び家族介護者への支援の推進

認知症の方を支える地域づくり及び家族介護者への支援の推進については、主な事業としては、「調布市認知症高齢者等を介護する家族支援マップ」の発行、「認知症の理解を深める」をテーマにした福祉講演会の開催、地域での勉強会等への講師派遣、認知症サポーター養成講座の開催、デイサービス等の家族会の実施に取り組みました。

具体的には、家族介護者や、その支援を行っている援助者に対する情報提供として、「調布市認知症高齢者等を介護する家族支援マップ」を平成26年1月に発行しました。関係団体を通じて市民に配布し、また新聞紙上でも紹介されるなど大きな反響がありました。

また、福祉講演会では「認知症の理解を深める」と題して若年性認知症の方のデイサービスや家族介護者支援を先駆的に実践している、「NPO法人町田市つながりの開(かい)」理事長の前田隆行氏を講師に、講演会を開催しました。当日は前田氏とともに若年性認知症の当事者の方にお話をいただきました。講演会には251名の参加があり、参加した認知症の当事者からは「本当は怖かった、でもがんばっていけそう」、介護している方からは「若年性認知症に特化したデイサービスや介護者同士の情報共有の場がない」などの声がありました。公社としても今後若年性認知症の方も含め、介護者同士が気軽に集える認知症カフェ(だれでもカフェ)の開催等を検討していきます。

事業報告

1 高齢者及び障害者等の生活支援に関する事業

(1) 有償在宅福祉サービス事業

会社が理念として掲げる、住み慣れた地域で介護が必要になっても自宅で家族や親しい方々とともに、安心して生活を送りたいという願いの実現に向けた、支え合いの地域づくりを目指し事業を推進した。

昨今のサービス利用に至る特徴は、公的な制度では対応できないニーズへの支援や、介護保険サービスを利用するまでの短期間の支援、また、急な疾病により生活に支援が必要となった方が多いため、柔軟で即応性のあるサービスの提供が求められた。

福祉機関だけでなく、地域住民からの紹介や相談で、サービス利用につながる人も多く見られ、困り事を地域で相談・解決できる関係を構築することは、地域包括ケアシステムを推進する上で重要であることから、住民同士で支え合う地域づくりに努めた。

さらに、地域包括支援センターや他機関、民間事業者など様々な機関との連携を図ることで、会社がセーフティネットとしての役割を果たし、高齢者や障害者などが安心して地域で生活を続けられるための支援を行った。

ア 会員サービス（利用会員の状況）

平成25年度の利用世帯数の状況は、前年度と比較し19世帯の増加となった。介護保険制度では対応出来ない（同居家族のいる家事支援、草取り等の制度対象外の支援など）制度の狭間のニーズが増加する傾向にあり、入会理由の約半数を占めた。

(単位：世帯)

区 分	平成24年度末数	入・退会総数	区分・世帯数変更	平成25年度末数
高齢者	266(91.7%)	(入会) 184 (退会) 168	5	287(92.9%)
障害者	14(4.8%)	(入会) 5 (退会) 5	△2	12(3.9%)
病弱者	9(3.1%)	(入会) 7 (退会) 7	△2	7(2.2%)
子育て支援	1(0.4%)	(入会) 3 (退会) 0	△1	3(1.0%)
合 計	登録	—	—	—
	退会	—	—	—
計	年度末世帯数及び会員数	290(100.0%)	19	309(100.0%)
	会員数400人	7人	—	会員数407人

イ 会員サービス（協力会員の状況）

平成25年度は、入会者が34人、退会者が38人となり前年度と比較し会員数は4人減少した。退会理由としては、「就労」や「体調不良」などが多く、「親の介護」を理由とした退会も目立った。協力会員の年代別状況をみると、60歳代以上の登録人数が226人となり全体の約7割を占め、元気なシニア層の活躍の場となっている。

区 分	協力会員総数	月 平 均
新規登録者	34人	2.8人
登録者延べ人数	3,705人	308.8人

退会者	38人	3.2人
平成26年3月末登録者数(平成25年3月末)	315人(319人)	—
活動者実数	2,079人	173.3人
ホームヘルプサービス	1,313人	109.4人
食事サービス	1,108人	92.3人
活動率(平成24年度)	56.7%(54.3%)	

※ 活動者実数は、複数の活動に参加する会員もいるため、内訳の合計とは一致しない。

※ 活動率(%) = 活動者実数 ÷ 月末登録者延べ人数

ウ ホームヘルプサービス

対象者別利用時間数及び件数

区 分		平成24年度		平成25年度	
		合 計	月平均	合 計	月平均
利用者数		2,068世帯	172.3世帯	2,135世帯	177.9世帯
利用件数		8,348件	695.7件	8,695件	724.6件
高 齢 者	総	10,926.5時間	910.5時間	11,330.0時間	944.2時間
	単 身	3,951.0時間	—	4,437.5時間	—
	夫 婦	2,798.5時間		2,901.5時間	
	同 居	4,177.0時間		3,991.0時間	
障害者		1,862.0時間	155.2時間	1,905.5時間	158.8時間
病弱者		698.5時間	58.2時間	492.0時間	41.0時間
ひとり親家庭等		1,750.0時間	145.8時間	1,673.5時間	139.5時間
利用時間 計		15,237.0時間	1,269.8時間	15,401.0時間	1,283.4時間

エ 食事サービス

市内の配食事業者が増え食事の選択肢が広がるなか、前年度までは利用者数・食数ともに減少傾向にあったが、平成25年度は、食事サービスのパンフレットの刷新、地域の会議等で試食会を展開するなど広報活動を強化した結果、利用者数・食数ともに増加した。現在の利用者の特徴として、認知症などによる見守り・様子確認など丁寧な対応が必要な方が増加していることが挙げられる。

(ア) 食事サービス利用状況

区 分	平成24年度		平成25年度	
	延べ合計	月平均	延べ合計	月平均
会員利用者数	1,802人	150.2人	1,859人	154.9人
利用総食数	49,284食	4,107.0食	49,655食	4,137.9食
会員配食	37,208食	3,100.7食	35,441食	2,953.4食
レストラン利用者等	2,583食	215.3食	4,761食	396.8食
国領通所者	9,493食	791.1食	9,453食	787.8食

(イ) 食事サービス週当たり利用日数／各年度3月利用者

(単位：世帯)

		週 1	週 2	週 3	週 4	週 5	週 6	週 7	合計
昼食	24年度	4	9	6	4	5	4	8	40
	25年度	3	8	8	2	3	6	7	37
夕食	24年度	10	7	13	8	10	9	17	74

	25年度	12	8	19	6	13	4	20	82
昼夕食	24年度	0	0	0	0	2	1	12	15
	25年度	0	0	0	0	1	2	14	17
合計	24年度	14	16	19	12	17	14	37	129
	25年度	15	16	27	8	17	12	41	136

(ウ) 食事サービス月当たり利用者区分／各年度3月利用者（会員）

区 分		平成24年度		平成25年度	
		世帯数	人 数	世帯数	人 数
高齢者	単 身	60世帯	60人	66世帯	67人
	夫 婦	22世帯	26人	21世帯	25人
	同 居	39世帯	48人	36世帯	41人
障害者		7世帯	7人	6世帯	6人
病弱者		0世帯	0人	4世帯	6人
ひとり親家庭等		1世帯	4人	3世帯	4人
合 計		129世帯	145人	136世帯	149人

(エ) 福祉施設への食事サービス

子ども家庭支援センター「すこやか」、知的障害者グループホーム「すてっぷ」、「フレنز」及び「じゃんぷ」、認知症高齢者グループホーム「こぶしの花深大寺」、入間町地域密着型認知症デイサービス「ぷちぼあん」及び調布市国領高齢者在宅サービスセンターの利用者に、食事サービスを提供した。

(2) 生活支援コーディネート事業

生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」は、市民（登録ボランティア）の参加と協力を得ながら生活支援サービスを実施し、地域包括ケアシステムを推進している。ちょっとした「手助け」で自立した生活を送ることができるサービスとして、高齢者等に利用されている。

平成25年度は、更に多くの方に「ちょこっとさん」を知っていただけるように、市内で実施されているふれあい給食や高齢者会食などの会場で出張説明を行い、広報を強化した。

また、これまで公社が蓄積してきた事業のノウハウを、野ヶ谷の郷「ご近所支え合い隊」等に提供し、小地域の活動をサポートするとともに連携を深めた。こうした取組により、地域包括支援センターや社会福祉協議会等を経由する相談も増え、市内相談機関と連携しながら支援を行うことができた。

事 業 名	実 施 内 容	利用件数, 参加者数等
生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	30分程度でできる「ちょこっとした」お手伝い	相談件数：218件（うち新規：67件） 利用件数：156件 登録ボランティア：85人
	登録ボランティア説明会	実施回数：8回
	登録ボランティア研修会	実施回数：3回 参加者：88人（協力会員研修と合同）

(3) 在宅福祉サービスに関する相談事業

高齢者、障害者、病弱者及びひとり親家庭等の総合相談の窓口として、公社が展開している地域包括支援センターや多種の介護保険事業によって蓄積した情報やノウハウを活用し、日常生活

や健康に関する相談に応じた。また、地域の機関と連携しながら、公社の持っている情報やネットワークを駆使し、適切な支援につなげるなど、問題解決に向けて対応した。市民の誰もが、いつでも相談ができるよう24時間365日対応することで、安心を得て、相互の信頼関係を築くことができた。

医師及び弁護士による専門相談については、ケアマネジャー等が専門相談を活用できるよう、平成25年度は、公社と関わりのある他機関の方へ門戸を拡大することにより、地域における福祉、介護サービス人材の資質向上への取組を進めた。

事業名		平成24年度	平成25年度	備考
在宅福祉サービスに関する生活・健康相談	電話	9,456件	9,478件	ソーシャルワーカー、看護師による相談
	来所	997件	1,015件	
	訪問	6,142件	5,522件	
	その他※	694件	1,255件	
	計	17,289件	17,270件	
健康相談	内科	7件	7件	医師による相談
	神経科	9件	9件	
法律相談		8件	9件	弁護士による相談
福祉用具等の相談、貸出、紹介		113件	166件	貸出件数
総合計		17,426件	17,461件	

※ 電話・来所・訪問の分類に入らない手段（事業利用時・メール等）での相談

(4) 居宅介護支援事業

介護保険法を遵守しながら、利用者の望む暮らしが実現できるように、アセスメントを適切に行い、介護保険サービスのみならず、地域の社会資源を取り入れたケアマネジメントを行った。多くの課題（認知症、精神疾患、経済環境など）を抱えた利用者に対しては、行政や他機関、利用者を支える地域の方々等と連携を取りながら対応し支援した。

特に平成25年度は、初夏からの猛暑、冬の寒さや大雪等厳しい気象の影響で体調を崩す利用者が多く、緊急の受診や入院対応など適切な支援をした。

また、介護支援専門員調布連絡協議会の役員として運営を担い、地域のケアマネジャーの研修企画等に関わることで、地域の福祉人材の資質向上の支援に努めた。

(上：延べ利用者数，下：%)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成24年度	39	110	404	508	309	135	91	1,596
	2.4	6.9	25.3	31.8	19.4	8.5	5.7	100.0
平成25年度	53	95	409	429	234	222	91	1,533
	3.4	6.2	26.7	28.0	15.3	14.5	5.9	100.0

(5) 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

市内最多の高齢者人口を有する地区を担当しており、地域のセーフティネットとして、また、地域包括ケアを支える拠点として、高齢者や障害を持つ人が地域で安心して暮らせるよう努めた。

地域ケア会議は、「生活を支える資源について考える」をテーマとして開催した。地域の関係団体の方々とともに、10年後に予測される社会状況について学び、地域包括ケアシステムの構築に向け、必要な地域資源について話し合い、理解を深めた。

地域包括支援センターゆうあいをより多くの方々に知ってもらうため、出張説明会を企画、開催した。また、見守りネットワーク事業担当を中心に、地域の行事へ積極的に参加し、PRを行った。

ア 地域包括支援センター事業

(ア) 総合相談事業

区 分	平成24年度	平成25年度
相談件数	7,744件	7,730件
実態把握人数	1,043人	1,037人
判定・申請代行件数※	445件	364件

※ 一般施策判定数、介護予防事業判定数及びおむつの申請代行数を含む。

(イ) 地域ネットワーク

区 分		実施日・回数等	参加者数	
地域ケア会議 「生活を支える資源について考える」	生活上不安を感じることで どんなこと	平成25年 7月10日(水)	18人	
	現状の相談窓口の活用法	平成25年10月23日(水)	17人	
	地域作りのためにできる事～ 地域で実践している団体からの 事例より～	平成26年 3月12日(水)	21人	
広報協力員研修, 連絡調整会	市民の立場で地域包括支援センターと地域をつなぐ役割を持つ広報協力員に対し、定期的な連絡会・研修を実施	10回	—	
広報協力員PR訪問	市の世帯状況調査で訪問を希望した高齢者に広報協力員が訪問し、市の施策や事業等の紹介	新規訪問 1回	3世帯6人	
		継続訪問 1回	21人	
民生児童委員と広報協力員の連絡会	第2地区	平成25年 5月22日(水)	14人	
	第4地区	平成25年 6月11日(火)	15人	
認知症サポーター養成講座の開催	認知症サポーター養成講座の開催 (至誠しばさきと共催)		平成25年 5月23日(木)	20人
	講師派遣	八千代銀行調布支店	平成26年 1月17日(金)	18人
		シルバーピアワーズ連絡会	平成26年 1月29日(水)	5人

(ウ) 介護支援

区 分		実施日・回数等	参加者数
介護教室	お出掛けが楽しくなる身体に合った用具の選び方	平成25年 9月 6日(金)	30人
	知らないと損をする介護保険～親と自分がいきいきと暮らすために～	平成25年 9月13日(金)	24人
家族会	「介護を担うご家族のつどい・あじさいの会」開催	年5回	延べ35人
	会報誌の発行支援	年1回	—

(エ) 権利擁護

区 分	平成24年度	平成25年度
虐待予防相談	327件	280件
成年後見制度の活用推進、消費者被害の防止等の相談	160件	224件

(オ) ケアマネジメント支援

区 分	内 容
ケアマネジャー支援	適正なケアプランを作成できるよう支援：266件
地域連絡会ケアマネットの開催	年2回開催，参加者：延べ38事業所・97人

(カ) 介護予防ケアマネジメント

高齢者等が現在の身体状況を維持し，安心して在宅生活を維持できるようにするため，自立支援を目指した介護予防ケアプランの作成や，介護予防高齢者に対する支援などを実施した。

区 分		平成24年度	平成25年度
介護予防ケアプラン作成件数		1,695件	1,597件
介護予防ケアプラン委託件数		1,197件	897件
介護予防事業	実態把握人数	50人	61人
	相談件数	202件	157件
	事業参加判定	28人	23人

イ 見守りネットワーク事業

高齢者の異変や生活上の支障等を市民が発見し，地域包括支援センターに連絡することで，対象者の現状把握が出来，状況に応じた福祉サービス等の提供に努めた。地域での協力者を増やしていくため，地域団体への説明会・地域住民への広報を行った。また，機関紙「ほっとらいん」やホームページ，地域包括支援センター独自の「みまもっとだより」を発行し，地域住民へ配付し，周知を進めた。

区 分	平成24年度	平成25年度
通報件数	75件	55件
P R 件数	133件	143件

(6) 訪問介護，介護予防訪問介護事業

利用者が安心して地域で在宅生活を継続できるよう，自立支援を目指し，チームケア方式による質の高い介護サービスの提供に努めた。また，様々な課題を抱える利用者には，介護支援専門員や地域包括支援センター等の関係者と連携してサービスを提供した。

前年度に比べ4月以降，頻繁に援助に入っていた利用者の入院や入所によるサービスの中止が相次ぎ，10月まで大幅な利用時間の減少が続いた。また，1回当たりの訪問時間の平均は，約56分となり，前年度に比べ約13分短くなった。特に，サービスの中止が6月に集中し，その分の新規受入を進めたが，訪問時間は年間で約1,619時間減少した。

(上：延べ人数，下：%)

区分	利 用 者 数								訪問時間数 訪問回数
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	
平成 24年度	189 10.9	361 20.8	366 21.0	334 19.2	181 10.4	58 3.3	251 14.4	1,740 100.0	19,690.75時間 17,189回
平成 25年度	215 12.9	322 19.2	321 19.2	344 20.6	160 9.6	108 6.4	202 12.1	1,672 100.0	18,071.09時間 19,426回

(7) デイサービスぶちぼあん事業

平成25年度は、継続利用者の高齢化に伴い認知症状が重度化し、在宅生活が困難になり、施設入所や入院する方が多い年となった。延べ利用者数は2,572人、利用率は83.7%となり、前年度と比べ1日の平均利用者は0.8人の減少となった。

少しでも長く在宅で暮らし続けることができるように、重度化に対応したきめ細かな個別ケアを実践し、利用者と家族が安心できるサービスを提供した。あわせて、関係機関と連携を図り、多くの課題を抱える利用者を積極的に受け入れ、地域のセーフティネットとしての役割を果たした。

また、静養を必要とする利用者が増加していることに対応するため、ベッドを1台から2台に増やせるように和室をフローリングに改修し、より安心安全な事業実施への取組を行った。

家族介護者支援としては、介護から離れて家族同士が集い、職員を交え意見交換する場として、家族会を開催したところ3人の参加があった。

地域開放支援事業では、ひだまりサロンや自治会への施設貸出に加え、地域交流会が行われ、運営協議会、地域住民及び公社職員との交流を深めることができた。

ア デイサービスぷちぼあん事業

区 分		平成24年度	平成25年度
認知症対応型通所介護	延べ人数	2,760人	2,572人
	1日平均	10.8人	10.0人
介護予防認知症対応型通所介護	延べ人数	0人	0人
	1日平均	0人	0人

イ 地域開放支援事業

区 分		平成24年度	平成25年度
ボランティア活動	活動者数	延べ642人	延べ531人
ひだまりサロン実施支援	実施回数	11回	10回
	参加者数	延べ159人	延べ138人
地域交流会支援	実施回数	2回	2回
	参加者数	100人	38人
施設貸出	貸出回数	7回	8回
	参加者数	延べ57人	延べ46人
施設開放	貸出回数	20回	20回
	参加者数	延べ316人	延べ222人

(8) 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

平成25年度の通所介護事業は、実施日数293日、サービス利用延べ人数9,071人、利用率73.7%となり、1日の平均利用人数は30.95人で、前年度に比べ0.22人の増加となった。主な要因は、中止となる利用者が減少したこと、及び12月以降、通所介護で介護度の高い方が定期的に利用できたことによるものである。

サービス提供については、年間を通して転倒予防体操や趣味活動を中心に、季節ごとに行事を取り入れながら実施した。

利用者の個別状況を職員間で共有してサービスを提供するとともに、定期的に通所介護計画の見直しを行い、関係機関と連携を図りながら、課題を抱える利用者を積極的に受け入れ、地域のセーフティネットとしての役割を果たした。

平成26年2月には、近年にない大雪のため、送迎車が運行不能となり、デイサービス事業を休止した。この休止に当たっては、利用者等に連絡を取り、健康状態や食事が確保できるかなど在宅生活に支障のないことを確認した。

介護予防デイサービスについては、利用者が長期間、定期的に利用することで、心身の状態の向上や維持につなげることができた。

(単位：人)

区 分		平成24年度	平成25年度
通所介護 (通称：わくわく)	延べ人数	4,704	4,786
	1日平均	16.0	16.3
介護予防通所介護 (通称：ゆうゆう)	延べ人数	1,676	1,673
	1日平均	5.7	5.7
認知症対応型通所介護 (通称：あいあい)	延べ人数	2,630	2,612
	1日平均	9.0	8.9
介護予防認知症対応型通所介護 (通称：あいあい)	延べ人数	0	0
	1日平均	0	0
介護予防デイサービス (通称：ハッピークラブ)	延べ人数	509	424
	1日平均	3.6	3.0

ア 地域福祉交流育成

市民・団体・学校等がボランティアとして、「生活」、「季節、外出等行事」に参加し、利用者との交流を図り、福祉への理解を深めた。

個人ボランティア・団体共に前年度を上回る結果となり、交流会への参加人数も増加した。

また、中学生の職場体験を受け入れ、中学生が福祉の現場を実際に体験することで生徒の成長に貢献することができた。

区 分		平成24年度	平成25年度
ボランティアの受入れ	個人	延べ697人	延べ807人
	団体(人数)	43団体(368人)	50団体(464人)
ボランティア交流会	実施回数	2回	2回
	参加数数	延べ15人	延べ27人
職場体験受入れ	受入者数	4人	4人
	期間	5日間	5日間

イ 家族支援サービス(家族会)

家族介護者支援として家族会を開催し、介護から離れて家族同士が集い、職員を交え意見交換することで、家族介護に対する新たな視点や発見があり、介護者の負担軽減につながった。全2回延べ20人の参加があった。

(9) 低栄養予防事業

要介護状態を予防するための栄養状態の維持及び増進を図ることを目的に、管理栄養士による栄養ケア計画に基づく料理教室形式の講座を実施した。また、事業をとおして料理を作るきっかけづくりと仲間づくりを行った。さらに、講座終了後も低栄養予防の取組が継続できるよう、前年度の受講者を対象にフォローアップ講座を開催した。

事業名	実施日又は回数	参加者数
-----	---------	------

低栄養予防事業 (いきいきクッキング)	第1回 (全8回) 平成25年6月6日(木)～同年9月19日(木)	5人
	第2回 (全8回) 平成25年11月6日(水)～平成26年2月19日(水)	8人
フォローアップ講座	平成26年3月14日(金)	7人

(10) 軽度生活援助事業

高齢者の自立した生活の継続と、認知症高齢者を介護する家族の負担を軽減するためヘルパー等を派遣し、軽易な日常生活上の援助等を行う調布市の一般施策事業を受託し実施した。生活援助事業では、公社で長年ホームヘルプサービスを提供してきた協力会員、見守り事業では認知症高齢者対応の実績がある公社の訪問介護員（ヘルパー）が援助を行った。

生活援助事業は、サービスを提供することで、利用者の状況を早い段階で把握できることから、地域包括支援センターや民間事業所などへ速やかに情報提供を行うことが可能になり、関係機関と連携を図りながら、利用者をスムーズに介護保険制度へつなぐことができた。

見守り事業は、認知症高齢者に対して介護保険サービスでは適用されない見守り等に対応し、認知症の方とその家族が安心して在宅生活を続けられるよう支援した。

区 分		利用者延べ数	サービス提供延べ時間数	サービス提供延べ回数
生活援助事業	平成24年度	96人	516時間	315回
	平成25年度	85人	429時間	273回
見守り事業	平成24年度	60人	283時間	277回
	平成25年度	36人	123時間	117回

(11) 介護保険要介護認定調査事業

調布市の介護保険制度運営のため、介護保険法に基づく要介護認定調査を行った。認定調査件数：68件（前年度：69件）

(12) 障害者訪問介護事業

居宅介護、重度訪問介護の対象者が、地域で安心して自立した在宅生活を継続できるよう、サービスの提供に努めた。

平成25年度のサービス提供は約3,783時間で、夏期に入院等で中止した利用者が数人あり、前年度に比べ約27時間減少した。

区 分	利用者数	サービス提供時間数	サービス提供回数
平成24年度	400人	3,810時間15分	3,927回
平成25年度	381人	3,783時間 9分	3,285回

2 市民福祉及び地域福祉の増進のための普及啓発、人材育成並びに調査研究開発事業

(1) 普及啓発事業

「市民相互の支え合いによるあたたかい地域づくり」を目指し、情報発信、地域活動への参加支援、住民同士の仲間づくりの場の提供等、様々な手法で福祉に関する普及啓発に努めた。

平成25年度は、重点事業の1つである「認知症の方を支える地域づくり及び家族介護者への支援の推進」の取組として、「NPO法人町田市つながりの開（かい）」理事長の前田隆行氏を講師に、「認知症の理解を深める～認知症を患うということ～」をテーマにした福祉講演会を行

い、認知症の人が、多くの人・社会・地域・企業とつながりながら、暮らしていくことについて理解を深める場を提供することができた。

また、地域包括ケアシステムの推進や今後の介護保険制度の改正を踏まえ、住民参加型事業の基盤を強化するため、地域団体との連携を図り、地域に出向いての事業説明会や協力会員登録説明会を積極的に行い、協力会員の拡大に努めた。

事業名		実施回数	参加者数	備考
福祉講演会	認知症の方を支える地域づくり及び家族介護者への支援をテーマに講演会を実施	年1回	251人	講演会テーマ「認知症の理解を深める～認知症を患うということ～」 平成26年1月25日(土)
機関紙「ほっとらいん」の発行	定期号	年6回	—	2,700部/回
	特別号	年1回	—	74,600部 新聞折込として
公社事業説明会		年31回	—	地域に向けて事業の紹介及び説明などの情報提供
協力会員登録説明会		年8回	延べ35人	
生きがい介護予防講座	男性のための料理講座	年1回	延べ34人	5日コース(台風で1回中止)
	フォークダンス講座	年1回	延べ44人	4日コース
	パソコン・デジカメ講座	年1回	延べ47人	4日コース
介護予防地域活動支援事業	「だいこんの会」	月1回	—	生きがい介護予防講座修了者の自主グループ
	「フレンズ」「すみれ」	月1回	—	
	「結会いネット倶楽部」	週1回	—	
協力会員「サロン」	「グリーンクラブ」	月2回	—	協力会員の交流と地域づくりの促進

(2) 人材育成事業

公社の理念である「市民相互の助け合い」と「自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するため、介護の担い手や協力会員、ボランティアの育成、専門資格の取得を目指す実習生の受入れ、講座、研修会、学習会の開催等、様々な「学びの場」を提供し、介護や地域福祉の担い手となる人材育成を行った。

この事業は、公社が行う住民参加型在宅福祉サービス事業と地域包括支援センターを備えた各種介護保険事業を総合的に学ぶことができる法人として、医療、福祉及び教育職の育成実習機関の場となっている。

また、地域における講習会等に、福祉等の専門性を持つ公社の職員を講師として派遣した。こうした事業により、質の高いケアを提供できる人材を育成することで、地域全体の福祉サービス向上に貢献した。

平成25年度は、重点事業の取組として、多世代にわたる協力会員の確保が必要になることから、子育て中の若い世代に公社の活動を知っていただく事業として、親子料理教室を開催した。

事業名及び内容		実施日等	参加者数
介護職員初任者研修	介護職員初任者研修として必要な知識及び技能を有する人材の育成を図る	平成25年 9月 2日(月) ～同年11月20日(水)	修了11人
ホームヘルパーフォローアップ研修	ホームヘルパー2級等の有資格者で未就労者を対象に、介護実習と介護保険に関する研修を実施	平成26年 2月 7日(金) ～同年 2月23日(日) 全4回	延べ39人

ゆうあい福祉セミナー	「親子で作る！簡単おもてなし料理～楽しく始めよう親子で食育～」	平成25年12月1日(日)	10人 (5組)	
実習生の受入れ	大学，専門学校等から社会福祉援助技術や教員免許取得等の実習	延べ253日	34人	
福祉専門職講師派遣	地域の福祉人材育成を支援するため公社職員を派遣	随時	—	
協力会員定例会	協力会員の交流を深めるとともに地域づくりの一員としての役割を学ぶ	年4回	延べ99人	
基礎研修	協力会員が活動のための基礎を学ぶ	年8回	延べ34人	
ホームヘルプサービス協力会員研修	サービスの技術向上のための研修及び情報交換	平成26年1月20日(月)	6人	
食事サービス協力会員研修	新人研修	調理実地研修	8日コース	8人
		配達実地研修	4日コース	9人
	スキルアップ研修	食品衛生講習	2回	41人
		安全運転講習	2回	44人
	調理実習	2回	31人	
協力会員外部研修派遣	活動に必要な知識とスキルを学ぶ	5回	8人	

(3) 調査研究開発事業

平成25年度も引き続き調布市等の関係機関と会議の場での情報交換や連携を図り、公社事業全体で質の高いケアが行うことができるよう努めた。

前年度に調布市内の高齢者等への配食事業者へ呼びかけ実施した「調布市食事サービス連絡会準備会」を、平成25年度は本格開催した。試食会のほか、大雪時の配達状況に関する情報交換や安否確認の取組などを確認した。今後は、毎年開催する。

また「調布市認知症高齢者等を介護する家族支援マップ」を作成し、家族介護者や市民の方に活用していただいた。

事業名	実施回数	参加者数	備考
調布市食事サービス連絡会	年1回	8事業所 (10人)	平成26年3月18日(火)
家族介護介護者支援に向けた取組 「調布市認知症高齢者等を介護する家族支援マップ」発行		—	6,000部(1月)発行
			1,000部(3月)増刷

3 その他の報告事項

(1) 事業運営に関する事項

事務事業については、職員会議や各担当係により随時業務の見直しを行い、事業の活性化のための取組を行った。また、改善すべき課題については、目標及び改善のための取組などを明確にしたうえで、全職員が共通認識を持って課題解決に向けて取り組んだ。

(2) サービスの質の向上に向けた取組

公益財団法人に移行して2年目となった平成25年度は、公社が理念に基づいた事業運営を推進していくため、公社全職員を対象に4回にわたり「理念・使命研修」を実施した。

一連の研修を通じて、公社が推進している「循環型システム」や「総合的・一体的なサービス

提供」について職員一人ひとりが理解を深めた。また、公社の歴史や地域を取り巻く社会環境、調布市からの期待や支援の内容を学ぶことで、公社が地域の中で果たしてきた役割、果たすべき役割についての具体的なイメージを持つことができた。さらに、ワールドカフェ方式で実施した第4回では、公社理念・使命の共有だけでなく、職員相互の理解を深め、連携を強化するなど今後の事業展開に向けた基礎固めをすることができた。

係や担当ごとの研修にも公社内会議等を活用し積極的に取り組んだ。常に情報共有、自己研鑽に励み、チームワークを磨きながらより良いサービスの提供に努めた。

評価会議では、サービス提供に当たり、作成したプランを評価し、必要時の調整を行い、利用者に対し適切にサービス提供が行えるよう取り組んだ。

また、利用者のニーズに合った適切なサービスのあり方や、難しい課題を抱えた利用者への支援のあり方などを検討するケースカンファレンスを定期的実施することで、各自の支援を振り返り、改善の機会とすることで、相談援助に携わる職員の資質向上に努めた。

また、外部の研修やシンポジウム等に参加し、介護保険制度改正等の情報収集や職務に関し研鑽を積んだ。延べ234人が184回308日間の研修等に参加した。また、外部研修の伝達研修を係会議等で行い、職員間での共有に努めた。

(3) 役員等及び会議に関する事項

ア 役員等名簿（平成26年3月31日現在）

(ア) 理事・監事

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	長島敏明	理事	畠山敏子	理事	香川草平
副理事長	石原敏子	理事	和田房子	監事	植松充子
常務理事	風間政二	理事	山口征子	監事	平田美智子

(イ) 評議員

氏名	氏名	氏名	氏名
西田伸一	小西健博	新川太計子	柴崎弓子
小川時雄	斉藤光雄	山本雅章	古屋紀子

イ 会議の開催

(ア) 理事会

開催年月日	件名	結果
(第1回) 平成25年4月24日(水)	専決処分について(平成24年度収支補正予算第3号) 平成24年度事業報告(案)について 平成24年度収支決算(案)について 評議員候補者の選任について 定時評議員会に提出する議案について	承認 可決 可決 可決 可決
(第2回) 9月26日(木)	専決処分について(平成25年度収支補正予算第1号) 平成25年度収支補正予算第2号(案)について 経営状況の報告について 基本財産の運用状況について	承認 可決 報告 報告
(第3回)		

平成 26 年 1 月 23 日 (木)	専決処分について(給与規程の改正) 会計規程の改正(案)について 会計処理規程の改正(案)について 契約事務規程の制定(案)について 事案決裁規程の改正(案)について 職員就業規則の改正(案)について 嘱託職員等就業規則の改正(案)について ホームヘルパー就業規則の改正(案)について 職員再雇用に関する規程の改正(案)について 高齢者雇用規程の改正(案)について 資産運用規程の改正(案)について 理事会運営規程の制定(案)について 第 1 回臨時評議員会の招集について 第 1 回臨時評議員会に提出する議案について 経営状況の報告について 平成 26 年度事業計画(案)について 平成 26 年度収支予算(案)について	承認 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 報告 協議 協議
(第 4 回) 3 月 20 日 (木)	専決処分について(平成 25 年度収支補正予算第 3 号) 衛生管理に関する規程の改正(案)について 処務規程の改正(案)について 印章規程の改正(案)について 高年齢者雇用規程の改正(案)について 平成 26 年度事業計画(案)について 平成 26 年度収支予算(案)について 第 1 回臨時評議員会に提出する議案(追加)について	承認 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決

(イ) 評議員会

開催年月日	件 名	結果
(定時評議員会) 平成 25 年 5 月 9 日 (木)	評議員の選任について 平成 24 年度事業報告について 平成 24 年度収支決算について	可決 承認 承認
(第 1 回臨時評議員会) 平成 26 年 3 月 28 日 (金)	評議員会運営規程の制定(案)について 役員等の報酬等及び費用弁償に関する規程の改正(案) について 平成 26 年度事業計画について 平成 26 年度収支予算について	可決 可決 報告 報告

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,507,500	2,984,000	△ 1,476,500
基本財産受取利息	1,507,500	2,984,000	△ 1,476,500
受取会費	403,000	347,000	56,000
受取賛助会員会費	403,000	347,000	56,000
有償福祉サービス事業収益	45,183,524	44,149,841	1,033,683
有償福祉サービス事業収益	45,183,524	44,149,841	1,033,683
介護保険事業収益	133,627,970	138,309,548	△ 4,681,578
介護保険事業収益	133,627,970	138,309,548	△ 4,681,578
地域包括支援センター事業収益	7,387,506	7,678,834	△ 291,328
地域包括支援センターゆうあい事業収益	7,387,506	7,678,834	△ 291,328
軽度生活援助事業収益	1,265,481	2,041,137	△ 775,656
軽度生活援助事業収益	1,265,481	2,041,137	△ 775,656
介護保険認定調査事業収益	294,000	306,600	△ 12,600
介護保険認定調査事業収益	294,000	306,600	△ 12,600
障害者訪問介護事業収益	12,075,848	14,106,886	△ 2,031,038
障害者訪問介護事業収益	12,075,848	14,106,886	△ 2,031,038
受託事業収益	162,376,166	164,680,915	△ 2,304,749
受託事業収益	162,376,166	164,680,915	△ 2,304,749
受取補助金等	184,962,281	165,497,849	19,464,432
受取地方公共団体補助金	184,962,281	165,497,849	19,464,432
受取負担金	9,586,171	9,875,869	△ 289,698
受取負担金	9,586,171	9,875,869	△ 289,698
受取寄附金	351,940	241,082	110,858
受取寄附金	351,940	241,082	110,858
雑収益	119,830	153,548	△ 33,718
雑収益	119,830	153,548	△ 33,718
経常収益計	559,141,217	550,373,109	8,768,108
(2) 経常費用			
事業費	468,175,154	457,776,443	10,398,711
役員報酬	3,463,992	3,682,672	△ 218,680
給料手当	62,575,560	57,325,233	5,250,327
職員手当	46,821,762	45,050,170	1,771,592
臨時雇賃金	188,307,128	185,556,372	2,750,756

退職金共済掛金	5,952,000	5,809,000	143,000
法定福利費	38,365,116	35,812,292	2,552,824
福利厚生費	1,765,628	1,718,951	46,677
旅費交通費	143,820	98,170	45,650
研修費	56,700	68,000	△ 11,300
協力会員活動費	32,571,450	32,321,200	250,250
会議費	5,800	3,555	2,245
通信運搬費	4,560,488	4,355,339	205,149
減価償却費	620,988	630,527	△ 9,539
消耗器具備品費	39,900	306,066	△ 266,166
消耗品費	4,243,289	4,718,037	△ 474,748
食材費	15,653,218	15,320,662	332,556
修繕費	802,582	1,306,667	△ 504,085
燃料費	911,025	803,309	107,716
印刷製本費	1,064,721	1,137,864	△ 73,143
光熱水料費	10,098,969	9,832,996	265,973
賃借料	12,874,797	13,727,354	△ 852,557
保険料	1,706,381	1,697,612	8,769
諸謝金	2,639,582	2,737,428	△ 97,846
租税公課	1,457,581	1,341,191	116,390
支払負担金	148,400	143,000	5,400
委託費	31,125,060	31,893,873	△ 768,813
雑費	199,217	255,605	△ 56,388
返還金	0	123,298	△ 123,298
管理費	96,178,713	85,059,555	11,119,158
役員報酬	1,285,998	1,380,668	△ 94,670
給料手当	33,518,540	25,150,680	8,367,860
職員手当	24,787,075	19,174,003	5,613,072
臨時雇賃金	7,058,218	10,339,835	△ 3,281,617
退職金共済掛金	1,488,000	1,396,000	92,000
法定福利費	9,500,481	7,949,072	1,551,409
福利厚生費	250,375	231,419	18,956
旅費交通費	56,710	25,790	30,920
会議費	8,268	7,668	600
通信運搬費	2,346,705	2,936,368	△ 589,663
減価償却費	1,768,900	736,999	1,031,901
消耗器具備品費	51,800	0	51,800
消耗品費	990,621	1,537,550	△ 546,929
修繕費	15,120	0	15,120
印刷製本費	192,234	160,356	31,878
光熱水料費	290,244	255,732	34,512

	賃借料	6,946,698	7,682,430	△ 735,732
	保険料	49,248	49,248	0
	諸謝金	390,900	315,900	75,000
	租税公課	143,819	137,709	6,110
	支払負担金	934,535	957,530	△ 22,995
	委託費	4,062,368	4,599,248	△ 536,880
	交際費	37,260	27,000	10,260
	雑費	4,596	8,350	△ 3,754
	経常費用計	564,353,867	542,835,998	21,517,869
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,212,650	7,537,111	△ 12,749,761
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	△ 5,212,650	7,537,111	△ 12,749,761
2	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
	(2) 経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 5,212,650	7,537,111	△ 12,749,761
	一般正味財産期首残高	90,580,491	83,043,380	7,537,111
	一般正味財産期末残高	85,367,841	90,580,491	△ 5,212,650
II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
	指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III	正味財産期末残高	385,367,841	390,580,491	△ 5,212,650

平成25年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	69,910,690	101,178,063	△ 31,267,373
普通預金	67,437,517	98,920,598	△ 31,483,081
郵便貯金	2,371,676	2,144,836	226,840
小口現金	96,217	103,459	△ 7,242
現金	5,280	9,170	△ 3,890
未収金	32,403,409	33,866,614	△ 1,463,205
前払金	322,960	475,814	△ 152,854
立替金	0	1,250	△ 1,250
流動資産合計	102,637,059	135,521,741	△ 32,884,682
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	636,000	100,523,000	△ 99,887,000
投資有価証券	299,364,000	199,477,000	99,887,000
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
事業運営基金	16,776,620	16,776,620	0
特定資産合計	16,776,620	16,776,620	0
(3) その他固定資産			
構築物	1	1	0
什器備品	41,074	85,927	△ 44,853
電話加入権	445,536	445,536	0
ソフトウェア	8,610,000	3,430,000	5,180,000
建物附属設備	10,373,055	11,283,090	△ 910,035
その他固定資産合計	19,469,666	15,244,554	4,225,112
固定資産合計	336,246,286	332,021,174	4,225,112
資産合計	438,883,345	467,542,915	△ 28,659,570
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	28,364,295	30,413,542	△ 2,049,247
預り金	3,824,326	5,188,039	△ 1,363,713
点数預託預り金	2,126,911	3,718,251	△ 1,591,340
調布市預り金	18,435,572	36,571,537	△ 18,135,965
国保連預り金	0	422,055	△ 422,055
未払法人税等	764,400	649,000	115,400
流動負債合計	53,515,504	76,962,424	△ 23,446,920
負債合計	53,515,504	76,962,424	△ 23,446,920

Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
一般正味財産	85,367,841	90,580,491	△ 5,212,650
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,776,620)	(16,776,620)	(0)
正味財産合計	385,367,841	390,580,491	△ 5,212,650
負債及び正味財産合計	438,883,345	467,542,915	△ 28,659,570

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会制定）により作成している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券について、原価基準を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び建物附属設備 定額法による減価償却を実施している。

構築物 同上

什器備品 同上

ソフトウェア 同上

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に関わる方法に準じた会計処理により行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	100,523,000	0	99,887,000	636,000
投資有価証券	199,477,000	99,887,000	0	299,364,000
小計	300,000,000	99,887,000	99,887,000	300,000,000
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	0	0	16,776,620
小計	16,776,620	0	0	16,776,620
合計	316,776,620	99,887,000	99,887,000	316,776,620

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	636,000	(636,000)	—	—
投資有価証券	299,364,000	(299,364,000)	—	—
小計	300,000,000	(300,000,000)	—	—
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	—	(16,776,620)	—
小計	16,776,620	—	(16,776,620)	—
合計	316,776,620	(300,000,000)	(16,776,620)	—

4 担保に供している資産

該当なし

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,500,000	1,499,999	1

什器備品	808,050	766,976	41,074
電話加入権	445,536	0	445,536
ソフトウェア	10,290,000	1,680,000	8,610,000
建物附属設備	15,167,250	4,794,195	10,373,055
合計	28,210,836	8,741,170	19,469,666

6 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

7 保証債務等の偶発債務
該当なし

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第 6 6 回 大阪府公募公債	99,750,000	100,310,000	560,000
第 3 4 3 回 大阪府公募公債	99,727,000	103,613,400	3,886,400
第 9 5 回 大阪府公募公債	99,887,000	100,500,000	613,000
合計	299,364,000	304,423,400	5,059,400

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
寄附金	調布市	300,000,000	0	0	300,000,000	指定正味財産
市補助金（高齢分）	調布市	-	182,962,281	182,962,281	-	
市補助金（障害分）	調布市	-	2,000,000	2,000,000	-	
合計		-	184,962,281	184,962,281	-	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

11 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	当公益法人を支配するもの	
法人の名称	調布市	
住所	調布市小島町2丁目35番地1	
事業内容	地方公共団体	
関係内容	役員の兼務等	
取引内容	1人（評議員1人）	
取引金額と科目	補助金の受入れ、委託業務の受託	
	受取地方公共団体補助金	184,962,281 円
	受託事業収益	162,376,166 円
	合計	347,338,447 円
期末残高	0 円	

12 重要な後発事象
該当なし

13 その他
該当なし

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	69,910,690	
普通預金		
株式会社みずほ銀行調布支店	59,078,956	
株式会社三井住友銀行国領支店	8,358,561	
郵便貯金		
株式会社ゆうちょ銀行	2,371,676	
小口現金	96,217	
現金	5,280	
未収金	32,403,409	
前払金	322,960	
立替金	0	
流 動 資 産 合 計		102,637,059
2 固定資産		
(1) 基本財産		
普通預金		
株式会社みずほ銀行調布支店	636,000	
投資有価証券		
第66回大阪府公募公債	99,750,000	
第343回大阪府公募公債	99,727,000	
第95回大阪府公募公債	99,887,000	
基 本 財 産 合 計	300,000,000	
(2) 特定資産		
事業運営基金	16,776,620	
特 定 資 産 合 計	16,776,620	
(3) その他固定資産		
構築物	1	
什器備品	41,074	
電話加入権	445,536	
ソフトウェア	8,610,000	
建物附属設備	10,373,055	
そ の 他 固 定 資 産 合 計	19,469,666	
固 定 資 産 合 計		336,246,286
資 産 合 計		438,883,345

II 負債の部						
1 流動負債						
	未払金			28,364,295		
	預り金			3,824,326		
	点数預託預り金			2,126,911		
	調布市預り金			18,435,572		
	国保連預り金			0		
	未払法人税等			764,400		
流	動	負	債	合	計	53,515,504
負		債		合	計	53,515,504
正		味		財	産	385,367,841

監査報告書

平成26年4月22日

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社
理事長 長 島 敏 明 様

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

監 事 植 松 充 子

監 事 平 田 美 智 子

私たち植松、平田両監事は、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社定款第24条及び関連法令に基づき、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次の通りに報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 業務監査につきましては、理事会等に出席し、運営状況を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の適正性を確認いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書につきましては、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録につきましては、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準並びに関係法令、定款及び会計規程等に従い、法人の財産及び収支の状況を正しく表示しているものと認めます。

3 所感

介護保険事業において収支差額が大きくマイナスとなったことは、公益法人として事業の継続性の面で将来的に好ましいことではありません。

つきましては、事業収支の改善に努められるとともに、適正な事業執行及び予算執行に努めていただき円滑な運営をお願いいたします。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管しております。

平成25年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

収支計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目		予算額	決算額	差異	備 考
大	中				
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
1	基本財産運用収入	2,130,000	1,507,500	622,500	
	1 基本財産受取利息収入	2,130,000	1,507,500	622,500	
2	会費収入	400,000	403,000	△ 3,000	
	1 賛助会員会費収入	400,000	403,000	△ 3,000	
3	事業収入	393,716,000	368,953,615	24,762,385	
	1 有償福祉サービス事業収入	53,571,000	51,926,644	1,644,356	
	2 介護保険事業収入	150,510,000	133,627,970	16,882,030	
	3 地域包括支援センター事業収入	6,746,000	7,387,506	△ 641,506	
	4 軽度生活援助事業収入	2,789,000	1,265,481	1,523,519	
	5 介護保険認定調査事業収入	314,000	294,000	20,000	
	6 障害者訪問介護事業収入	13,179,000	12,075,848	1,103,152	
	7 受託事業収入	166,607,000	162,376,166	4,230,834	
4	補助金等収入	199,133,000	184,962,281	14,170,719	
	1 地方公共団体補助金収入	199,133,000	184,962,281	14,170,719	
5	負担金収入	11,449,000	9,586,171	1,862,829	
	1 負担金収入	11,449,000	9,586,171	1,862,829	
6	寄附金収入	300,000	351,940	△ 51,940	
	1 寄附金収入	300,000	351,940	△ 51,940	
7	雑収入	332,000	619,393	△ 287,393	
	1 雑収入	332,000	619,393	△ 287,393	
事業活動収入計		607,460,000	566,383,900	41,076,100	
2 事業活動支出					
1	高齢者・障害者等支援事業	501,287,000	470,467,424	30,819,576	
	1 事業費人件費	77,712,000	76,412,631	1,299,369	
	2 有償福祉サービス事業費	71,008,000	60,234,084	10,773,916	
	3 生活支援コーディネーター事業費	261,000	130,217	130,783	
	4 相談事業費	1,747,000	1,260,171	486,829	
	5 居宅介護支援事業費	22,883,000	22,391,777	491,223	
	6 地域包括支援センター受託事業費	42,658,000	41,022,982	1,635,018	
	7 見守りネットワーク受託事業費	2,740,000	2,740,000	0	
	8 訪問介護事業費	97,283,000	88,592,542	8,690,458	

9	デイサービスぶちぼあん事業費	41,338,000	39,468,244	1,869,756	
10	在宅サービスセンター受託事業費	121,117,000	119,225,097	1,891,903	
11	介護予防デイサービス受託事業費	5,082,000	4,459,473	622,527	
12	低栄養予防受託事業費	1,426,000	1,340,637	85,363	
13	軽度生活援助事業費	2,789,000	1,265,481	1,523,519	
14	障害者訪問介護事業費	13,243,000	11,924,088	1,318,912	
2	普及啓発・人材育成・調査研究開発事業	5,611,000	4,329,425	1,281,575	
1	普及啓発事業費	3,363,000	2,611,968	751,032	
2	人材育成事業費	2,222,000	1,691,457	530,543	
3	調査研究開発事業費	26,000	26,000	0	
3	管理費	98,547,000	94,409,813	4,137,187	
1	管理費人件費	79,422,000	77,945,397	1,476,603	
2	一般管理費	19,125,000	16,464,416	2,660,584	
	事業活動支出計	605,445,000	569,206,662	36,238,338	
	事業活動収支差額 (A)	2,015,000	△ 2,822,762	4,837,762	
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
	投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出					
1	固定資産取得支出	6,615,000	6,615,000	0	
1	固定資産取得支出	6,615,000	6,615,000	0	
	投資活動支出計	6,615,000	6,615,000	0	
	投資活動収支差額 (B)	△ 6,615,000	△ 6,615,000	0	
III 財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
	財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出					
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額 (C)	0	0	0	
IV 予備費支出 (D)					
V 当期収支差額 (E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》					
		△ 4,600,000	△ 9,437,762	4,837,762	
VI 前期繰越収支差額 (F)					
		58,560,000	58,559,317	683	
VII 次期繰越収支差額 (E) + (F)					
		53,960,000	49,121,555	4,838,445	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、小口現金、普通預金、郵便貯金、未収金、前払金、立替金、未払金、預り金を含めている
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
小口現金	112,629	101,497
普通預金	98,920,598	67,437,517
郵便貯金	2,144,836	2,371,676
未収金	33,866,614	32,403,409
前払金	475,814	322,960
立替金	1,250	0
合計	135,521,741	102,637,059
未払金	30,413,542	29,128,695
預り金	42,830,631	22,259,898
点数預託預り金	3,718,251	2,126,911
合計	76,962,424	53,515,504
次期繰越収支差額	58,559,317	49,121,555

平成26年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業計画

1 現状と課題

(1) 公社を取り巻く社会状況

平成26年度は、介護保険制度が施行されて15年目となります。施行当時の平成12年は全国で約900万人だった75歳以上の高齢者（後期高齢者）は、平成25年には約1,400万人を超え、平成37年には「後期高齢者2,000万人社会」になることが見込まれています。今後はとりわけ都市部を中心に75歳以上の高齢者が急増していくと推測され、単身者や夫婦のみの高齢者世帯が増加するなど、地域社会や家族関係が大きく変容していく中において、高齢者を社会全体で支え合う仕組みとしての介護保険制度の持続性が求められています。

国は地域における医療や介護の総合的な確保を推進するため、平成27年4月からの介護保険制度の改正に向けて介護保険法の改正案を国会に提出しました。

一連の改正では、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域支援事業の充実と全国一律の予防給付（訪問介護・通所介護）を市町村が取り組む地域支援事業に移行し多様化を図るとしています。

この「地域支援事業の充実」の具体的内容としては①在宅医療・介護連携の推進 ②認知症施策の推進 ③地域ケア会議の推進 ④生活支援サービスの充実・強化が挙げられています。また、「介護保険制度の持続可能性の確保」においては、低所得者の1号保険料の軽減、所得や資産のある利用者の負担の引き上げなどの改正が予定されています。平成26年度においては更に政省令の改正や介護報酬の見直し等が行われ制度の具体的運用が定められます。

一方、調布市でも、平成27年度～29年度を計画期間とする第6期調布市高齢者総合計画策定への準備が進められています。

(2) 公社の現状と課題への取組について

ア 公益財団法人としての事業の推進

公社では、市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じて、あたたかい地域づくりを目指しています。その実現に向けて、平成25年度に全職員を対象に4回にわたり「理念・使命研修」を実施しました。先に公社が公益財団法人に移行するに当たり、その公益性について主張した「循環型システムの推進」「総合的・一体的なサービスの提供」「公社の持つネットワークを基盤とした事業の展開」の3点については、公社事業を推進していく上での指針ともなるもので、公社の全職員で共通認識を持ちました。

今後は、公益財団法人としての理念・使命を公社の経営における基盤として、これまで公社が担ってきた地域におけるセーフティネットとしての役割を果たしていくことや、公社が今まで培ってきた市民相互の助け合いによる地域づくりを推進し、地域における支え合いとコミュニティの創出などに引き続き努めることが求められています。

イ 介護保険制度改正への対応

平成27年度の介護保険制度改正では、予防給付のうち、訪問介護と通所介護が地域支援事業に移行されることから、公社が実施している訪問介護や通所介護、あるいは住民参加型在宅福祉サービスなどの事業にも大きな影響が想定されます。新たな事業展開については、今後調布市が進める地域支援事業なども踏まえて公社全体で検討する必要があります。

ウ 家族介護者支援の強化

国においても平成27年度の介護保険制度改正の論議の中で、今後在宅介護を進めていくに

は、家族介護者への支援は重要な課題として位置づけられています。公社においては、これまでも家族介護者への支援を重要な課題と捉え、取り組んできました。この家族介護者への支援は、公社のみでは解決できるものではありませんが、長期にわたり、地域を巻き込みながら粘り強く対応していく必要があります。

エ 高齢者等への安全・安心な食事の提供

安全・安心な食事の提供については、調布市からの要請もあり平成25年度に公社における食事の提供について総点検を行いました。この中で、高齢者への食事の提供においては子どもへの対応とは異なり、服薬と食材との関係や嚥下機能の低下への対応が重要であることがわかりました。高齢者人口の増加に伴い近年、公社のデイサービスにおいても日常生活動作（ADL）の低下した利用者が増加しています。このような中、服薬と食材との関係や嚥下機能の低下への対応が、安全・安心な食事の提供において課題となっています。

オ 施設改修

公社の施設改修については、これまでも課題として検討してきました。平成27年度の介護保険制度改正は、公社事業にも大きな影響があることが想定されます。今後の事業運営の方向性を見定めたくうえで、市と協議を行い、事業展開に即した専門家による建物の構造的視点も取り入れた長期的な計画の策定が必要となっています。

2 基本方針

公社は、団塊の世代が75歳以上となる平成37年を見据え、「後期高齢者2,000万人社会」の到来に備えるため、国が目指す地域包括ケアシステムの構築を調布市とともに推進するために、公益財団法人に移行の際に示した公益性の主張を基盤に事業や組織体制などを点検し、地域住民から信頼、支持される組織づくりに取り組んで参ります。

- (1) 公社理念を事業に反映し、公益財団法人としての役割を果たしていきます。
- (2) 法人の経営の方向性及び課題について不断の改善・改革に取り組めます。
- (3) 関連法制度を遵守するとともに知識を高め、また情報を収集しながら自己研鑽に努め、公社のサービス水準の向上を目指します。
- (4) 調布市や他の福祉・保健・医療機関をはじめ、多くの関係者とともに支え合える地域社会の構築を目指し、個々の利用者のニーズに応えるために、地域における福祉・介護サービスのレベル向上に取り組めます。
- (5) 国の動向や地域の状況を的確につかみ、支え合いの地域社会の実現に向け地域住民の皆様とともに取り組めます。

3 重点事業

(1) 介護保険制度改正への対応検討

平成27年度の介護保険制度の改正では、地域包括ケアシステム構築の推進に向けて、地域支援事業の充実を図るため、市町村には住民主体の活動での生活支援サービスの取組が求められています。

介護保険制度改正については、公社が取り組む地域包括ケアシステム構築に向けた対応等を中心に検討するプロジェクトチームを設置します。

また、公社が現在、住民参加型事業として実践している生活支援サービスであるホームヘルプサービスや食事サービスを、調布市と連携を図りながら更に充実、拡大していきます。その

ために住民参加型事業の担い手である協力会員の増強に向けて、認知症サポーター養成講座修了者等への住民参加型事業の説明を行うなど、さまざまな機会をとらえて会員の拡充を図ります。

(2) 家族介護者を支援する取組

家族介護者への支援の一環として、若年性も含めた認知症の当事者、家族、地域住民、専門職などが集い交流をする「だれでもカフェ（認知症カフェ）」をモデル事業として実施します。実施にあたっては、平成26年1月に実施した福祉講演会のアンケートで参加者からいただいたご意見等を参考に進めていきます。

(3) 調布市国領高齢者在宅サービスセンター（国領デイサービス）における祝日開所に向けた検討

公社が調布市から受託している国領デイサービスでは、これまで祝日を休業としていますが、利用者から、祝日を含めた定期的な通所の希望があります。利用者や家族介護者の負担軽減を図ること、さらには継続的な見守りが必要な方へよりの確な対応を図るため、祝日のデイサービス実施に向けて検討します。

(4) 高齢者等への安全・安心な食事提供へ向けた取組

高齢者等への食事の提供には個々の状況に応じた栄養支援、食形態等を考慮する必要があります。こうした専門的な対応を日々の食事作りに反映させるには、公社の住民参加型サービス（ホームヘルプサービス・食事サービス）を担う協力会員に対して、栄養士による研修や調理現場での個別指導等が必要であるため、栄養士を増員し対応していきます。

また、訪問介護事業のヘルパーに対しても、公社の栄養士による栄養支援や調理技術等の研修を行い、訪問介護での安全・安心な食事の提供をより確実なものとしていきます。さらに、この研修は公社の公益的使命感から公開講座とし、他の訪問介護事業所のヘルパー等の資質向上に寄与できるよう取り組みます。

(5) 施設改修計画の作成

公社の施設改修計画を検討するに当たっては、老朽化した国領デイサービスの入浴設備のほか、平成27年度の介護保険制度の改正内容を踏まえる必要があります。今後の公社事業の方向性を見定め、これに対応できる改修計画とするため、関係係員を構成員とするプロジェクトチームを設置し、専門家による建物の構造的視点も取り入れ、市との協議を進めながら、より具体的な計画を作成します。

4 実施事業内容

(1) 高齢者及び障害者等の生活支援に関する事業

ア 有償在宅福祉サービス事業

市民相互が支え合えるまちづくりを目指し、制度の枠にとらわれず、地域で暮らす一人ひとりの視点に立って必要に応じたサービスを提供する。

事業名	実施予定	備考
ホームヘルプサービス	随時	協力会員によるサービス提供
食事サービス	随時	協力会員によるサービス提供

イ 生活支援コーディネート事業

独居の高齢者等が必要とする「ちょっとした」お手伝いを地域のボランティアが行うことに

より、地域とのコミュニケーションづくりや見守りの役割を担う。

事業名	実施予定	備考
生活支援事業「ちょこっとさん」	随時	「ちょっとした」困りごとの相談とお手伝い

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

総合相談の窓口として、高齢者、障害者等の相談に応じ、公社の持つ広範な情報やネットワークを駆使し、地域の機関と連携しながら問題解決に向け対応する。

事業名	実施予定	備考
在宅福祉サービスに関する生活相談	生活相談	ソーシャルワーカー、看護師による相談
	健康訪問相談	看護師による相談
医師による健康相談	年12回	医師による相談（内科・神経科各6回）
弁護士による法律相談	年6回	弁護士による相談
福祉用具等の相談、貸出、紹介	随時	福祉用具・介護用品等の相談、紹介等

エ 居宅介護支援事業

利用者の「望む暮らし」が実現できるように、適切なアセスメントを経て、ケアプランを作成する。

事業名	実施予定	備考
居宅介護支援、介護予防支援	随時	対象：介護保険要支援・要介護認定者

オ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

高齢者と家族の総合相談窓口として、行政や介護保険事業者、医療機関等と連携しながら、地域の高齢者等の包括的な支援を行う。

事業名	実施予定	備考
総合相談	随時	高齢者や家族に対する相談 市の高齢福祉サービスの手続
地域ネットワーク	年3回	地域ケア会議の開催
	年5回	広報協力員研修、連絡調整会
	年1回	広報協力員PR活動
	年1回	民生委員と広報協力員の連絡会
	随時	認知症サポーター養成講座の開催
介護支援	隔月	介護教室の開催（年1回） 家族会の開催（隔月）
権利擁護	随時	認知症等の高齢者等に対する支援
ケアマネジメント支援	随時	介護支援専門員への支援
介護予防ケアマネジメント	随時	介護予防ケアプランの作成
見守りネットワーク事業	随時	地域住民による見守り、働きかけ

カ 訪問介護、介護予防訪問介護事業

ケアプランに基づき、介護を必要とする高齢者の家を訪問し、身の回りの支援を行う。

事業名	実施予定	備考
訪問介護、介護予防訪問介護事業	随時	対象：介護保険要支援・要介護認定者

キ デイサービスぷちぼあん事業

認知症になっても地域で生活が続けられるよう、通所施設として送迎、食事、入浴、趣味及び生きがい活動のサービスを提供する。

事業名	実施予定	備考
-----	------	----

認知症対応型通所介護事業	月曜日から金曜日まで (祝日含む)	対象：認知症疾患の介護保険要支援・要介護認定者
家族支援サービス	随時	家族会の開催
地域開放支援事業	随時	地域住民に開かれた施設づくり

ク 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

通所介護サービスを通じて、利用者の自立支援と家族への介護者支援を目的とし、元気な高齢者から重度の要介護者まで幅広く支援する。

事業名	実施予定	備考
通所介護事業	月曜日から土曜日まで	対象：介護保険要支援・要介護認定者等
介護予防デイサービス事業	火・水・金曜日	対象：介護予防高齢者等
地域福祉交流育成	随時	ボランティア受入れ・交流会
家族支援サービス	随時	家族会の開催

ケ 低栄養予防事業

要介護状態になるのを予防するための栄養状態の維持及び増進を図るとともに、講座終了後も取組を継続できるよう、前年度の受講者を対象にフォローアップ講座を開催する。

事業名	実施予定	備考
低栄養予防事業（いきいきクッキング）	年2コース	1コース8回
いきいきクッキングフォローアップ講座	年1回	対象：前年度受講者

コ 軽度生活援助事業

介護保険制度では賅いきれないニーズに対応するため、家事サービス等日常生活の援助や認知症の方の見守りを行う。

事業名	実施予定	備考
軽度生活援助事業（生活援助事業）	随時	対象：介護保険非該当高齢者等
軽度生活援助事業（見守り事業）	随時	対象：認知症の症状を有する高齢者等

カ 介護保険要介護認定調査

介護保険法による要介護認定調査を行う。

事業名	実施予定	備考
介護保険要介護認定調査	随時	対象：介護保険申請者

キ 障害者訪問介護事業

障害者が地域で自らの「望む暮らし」を実現できるよう身の回りの支援を行う。

事業名	実施予定	備考
障害者訪問介護事業	随時	対象：障害者総合支援居宅介護、重度訪問介護該当者

(2) 市民福祉及び地域福祉の増進のための普及啓発、人材育成並びに調査研究開発事業

ア 普及啓発事業

事業名	実施回数	備考
福祉講演会	年1回	福祉・医療・保健等に関する情報提供
機関紙「ほっとらいん」発行	定期号	年6回
	特別号	年2回
ホームページによる広報	随時	ホームページによる情報提供
公社事業説明会	年1回以上	公社事業計画及び各サービスの説明
協力会員・ボランティア説明会	年3回以上	協力会員やボランティア活動の説明

生きがい介護予防講座	男性のための料理講座	年1コース	1コース5回
	フォークダンス講座	年1コース	1コース4回
	パソコン・デジカメ講座	年1コース	1コース4回
介護予防地域活動支援事業		随時	講座参加者の自主グループ支援
協力会員「サロン」		随時	協力会員の交流と地域づくりの促進
調布市食事サービス連絡会		年1回	調布市内で食事サービスを実施している事業者・団体
家族介護者支援事業	だれでもカフェ	年3回以上	認知症カフェの開催（モデル事業）
	家族支援マップ	随時	調布市認知症高齢者等を介護する家族支援マップの改訂

イ 人材育成事業

「市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するため、地域福祉の担い手となる人材育成を行う。

事業名	実施予定	備考
介護職員初任者研修	年1回	介護に関する講義・演習
ホームヘルパーフォローアップ研修	年1回	有資格者に対するスキルアップや就労支援
ゆうあい福祉セミナー	年1回以上	在宅福祉・高齢者福祉などの専門家による講演
実習生受入れ	随時	学生の実習等の受入れ
福祉専門職講師派遣	随時	公社の専門職を講師として派遣
協力会員研修・登録ボランティア研修	随時	協力会員・登録ボランティアとして地域づくりの一員としての役割を学ぶ
協力会員外部研修派遣	随時	協力会員のスキルアップ

ウ 調査研究開発事業

事業実施により得られた知見を基に福祉ニーズの調査研究開発を行い、地域への情報発信や行政への提言を行うとともに、福祉全体の向上に役立てる。

事業名	実施予定	備考
協議会等の参加	随時	調布市及び市内団体等又は関係機関の連絡会の参加
高齢者の孤立予防への取組	年1回以上	専門家を招いての公開研修会の実施及び公社内の状態や支援内容についての調査分析
介護保険制度改正対応検討	年6回	平成27年度介護保険制度改正に向けて、公社の中期的な方向性を示す
施設改修検討	年4回	施設改修計画の作成

平成26年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予算額	前年度予算額	増減	備 考
大	中				
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
1	基本財産運用収入	1,695	2,130	△ 435	
	1 基本財産受取利息収入	1,695	2,130	△ 435	
2	会費収入	400	400	0	
	1 賛助会員会費収入	400	400	0	
3	事業収入	397,825	393,716	4,109	
	1 有償福祉サービス事業収入	53,436	53,571	△ 135	
	2 介護保険事業収入	146,331	150,510	△ 4,179	
	3 地域包括支援センター事業収入	6,702	6,746	△ 44	
	4 軽度生活援助事業収入	2,632	2,789	△ 157	
	5 介護保険認定調査事業収入	314	314	0	
	6 障害者訪問介護事業収入	13,188	13,179	9	
	7 受託事業収入	175,222	166,607	8,615	
4	補助金等収入	192,197	199,133	△ 6,936	
	1 地方公共団体補助金収入	192,197	199,133	△ 6,936	
5	負担金収入	11,596	11,449	147	
	1 負担金収入	11,596	11,449	147	
6	寄附金収入	300	300	0	
	1 寄附金収入	300	300	0	
7	雑収入	461	332	129	
	1 雑収入	461	332	129	
事業活動収入計		604,474	607,460	△ 2,986	
2 事業活動支出					
1	高齢者・障害者等支援事業	507,762	496,687	11,075	
	1 事業費人件費	83,575	77,712	5,863	
	2 有償福祉サービス事業費	71,839	71,008	831	
	3 生活支援コーディネート事業費	222	261	△ 39	
	4 相談事業費	1,722	1,747	△ 25	
	5 居宅介護支援事業費	26,203	22,883	3,320	
	6 地域包括支援センター受託事業費	43,314	42,658	656	
	7 見守りネットワーク受託事業費	2,740	2,740	0	
	8 訪問介護事業費	86,277	94,370	△ 8,093	

9	デイサービスぷちぼあん事業費	40,987	40,050	937	
10	在宅サービスセンター受託事業費	128,159	120,804	7,355	
11	介護予防デイサービス受託事業費	5,478	5,060	418	
12	低栄養予防受託事業費	1,426	1,426	0	
13	軽度生活援助事業費	2,632	2,789	△ 157	
14	障害者訪問介護事業費	13,188	13,179	9	
2	普及啓発・人材育成・調査研究開発事業	6,790	5,611	1,179	
1	普及啓発事業費	4,321	3,363	958	
2	人材育成事業費	2,417	2,222	195	
3	調査研究開発事業費	52	26	26	
3	管理費	89,922	99,387	△ 9,465	
1	管理費人件費	73,915	79,422	△ 5,507	
2	一般管理費	16,007	19,965	△ 3,958	
	事業活動支出計	604,474	601,685	2,789	
	事業活動収支差額 (A)	0	5,775	△ 5,775	
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
	投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出					
1	固定資産取得支出	0	5,775	△ 5,775	
1	固定資産取得支出	0	5,775	△ 5,775	
	投資活動支出計	0	5,775	△ 5,775	
	投資活動収支差額 (B)	0	△ 5,775	5,775	
III 財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
	財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出					
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額 (C)	0	0	0	
IV	予備費支出 (D)	0	0	0	
V	当期収支差額 (E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》	0	0	0	
VI	前期繰越収支差額 (F)	0	0	0	
VII	次期繰越収支差額 (E) + (F)	0	0	0	